

平成25年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 学校・人事評価担当
 内線： 6712

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B27	学校経営改革推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方公務員法第40条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第46条	戦略項目		分野施策 020104 質の高い学校教育の推進			
1 事業概要 学校教育活動の自律的・継続的な改善を図るため、学校における教職員評価システムと学校評価システムの着実な取組を推進する。また、教職員評価システムと学校評価システムを実施することにより、各学校の特色化に向けた学校経営改革を推進する。 (1) 学校組織マネジメント研修の実施 80千円 (2) 教職員評価システムの実施 137千円 (3) 学校の第三者評価の実施 2,002千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学校組織マネジメント研修の実施 研修講師謝金、学校評価指導者養成研修参加負担金3名分 80千円 イ 教職員評価システムの実施 教職員評価システムを実施するための研修費用 137千円 ウ 学校の第三者評価の実施 評価委員会委員謝金、学校訪問旅費等 2,002千円 (2) 事業計画 ア 平成18年度開始 (ア) 学校組織マネジメント研修の実施 (イ) 評価者研修等の実施 イ 平成19年度開始 (イ) 学校の第三者評価の実施 (3) 事業効果 ア 県民から信頼される学校づくりが進む。 イ 様々な教育課題に適切に対応できる力量と使命感を兼ね備えた教職員の人材育成ができる。 ウ 学校の教育力が向上し、児童生徒の健やかな成長が図られる。 決算額：平成21年度 1,817千円 平成22年度 1,263千円 平成23年度 1,618千円 (4) その他 【変更事項】 独立行政法人教員研修センターが実施している学校評価指導者養成研修について、1人につき10千円の負担金が必要になったことによる増額要求。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7人=66,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,219							2,219	△2
前年額	2,221							2,221	